

Contents

\*\*\*\*\*

特集：アフガン開戦後の国際情勢	1p
<今週の”The Economist”から>	
"About turn" 「コペルニクス的転換」	7p
<From the Editor> 「ビクトリーパレードの記憶」	8p

\*\*\*\*\*

特集：アフガン開戦後の国際情勢

先週号で「筆者は、米国が当面は軍事行動以外の作戦を優先すると見ている」などと書いたところ、なんとその3日後の日本時間10月8日朝に米国はアフガンに対して開戦。憂鬱な気分で見聞の一日を、家でCNNを見ながら過ごしました。

みずからを慰めるわけではないのですが、10月11日にワシントンのシンクタンク、CSISで行われた中東・パキスタン専門家のセミナーでは、「今後の政治的展開の予測を試みることは、占星術と同じくらい当てにならないので止めた方がよい。当面は慎重に情報収集に務めること」が結論だったそうです。

本誌は今週も懲りずに、筆者なりの「読み筋」を紹介していこうと思います。

開戦決断のデシジョン・メイキング

開戦後の報道を総合すると、ブッシュ政権がアフガニスタン攻撃を固めたのは10月2日だった。この日の会議で「開戦は7日」が暫定的に決まり、軍事行動開始後の大統領演説作りが始まったという。

「アルカイダとタリバンを叩く」という軍事目的を考えた場合、ふたつの時間的な制約があった。ひとつは11月16日からのラマダンで、この期間の戦闘行為は他のイスラム諸国の反発を買う。もうひとつは10月末からの「冬将軍」で、それ以後の地上軍や特殊部隊の投入は大きな制約を受ける。（逆に空爆においては、米軍が使うセンシング技術は周囲が寒い方が熱源をキャッチしやすく、降雪はかえって好都合であるとのこと）。ゆえに軍事的成果を挙げるなら、なるべく早く取りかかる必要があった。

その一方で、10月11日に行われるイスラム諸国会議の結果を見たい、北部同盟がもっと戦果を上げるのを見届けたい、など開戦を遅らせる材料にも事欠かなかった。そうした中で10月7日が選ばれた理由としては、以下の2点が大きかったのではないかと推測できる。

10月11日にはテロ事件から1ヶ月になるので、その際に「まだretaliateしないのか」という国内世論が生じることを恐れた。

10月8日がコロンバスデーでお休みだった。開戦となれば反撃テロを警戒する必要があり、その場合、平日よりは休日である方が望ましい。

米軍にとって、開戦のためのミッシングリングは、「空爆機が撃墜された場合の備え」であった。タリバン支配地域に兵士が閉じ込められた場合、救出作戦を行う必要があった。そのために用意されたのが、ウズベキスタンに入った第10山岳師団所属の約1000人。10月6日朝、電話で行われた国家安全保障会議で、ウズベクから戻ったばかりのラムズフェルド国防長官は「山岳師団は本日午後、現地に到着」を報告した。これによって、10月7日午後12時半開戦が決定したという。

そうだとすると、10月5日にウズベクのカリモフ大統領が、「米軍機が国内の空軍基地を使用することを認めた」ことが重要なファクターだったことになる。スイスのような内陸国は数々あれど、「世界で唯一、内陸国だけに囲まれた国」であるウズベクは、旧ソ連の中央アジア5カ国の中では2050万人と最大の人口を抱える中核国。ここに米軍やNATO軍が展開することは、ロシアがもっとも避けたいと願う事態のはず。ただしカリモフ大統領は、みずから原理主義勢力に狙われた経験があるだけに、タリバンを警戒する気持ちは強い。おそらくウズベクの協力を得ることは、この1ヵ月間の米国外交にとって最重点課題だったのではないだろうか。

この間のブッシュ政権のデシジョン・メイキングを振り返ってみると、海外の事情よりも国内の事情を優先する、自国兵士の安全を重視する、ほとんど情報が外に漏れない、などの特徴があることに気がつく。危機に際しての米国政府の行動パターンとしては、いずれも常識的なことばかりだが、あらためてブッシュ政権の「軍事行動への熟練度」と「リアリズム指向」が感じ取られて興味深い。

## テロ・ネットワークの矛盾

開戦後、手回しよくビンラディンのビデオ映像が公開された。カタールの衛星テレビ、アルジャズィーラが放映したもので、全世界のイスラム教徒に対する所信表明といった感がある。内容はさておき、このときビンラディンが身につけていた迷彩服と腕時計が、いずれも米国製品だったことは注目されている<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> ジャケットは米陸軍の放出品。時計はタイムックス社製。

当の本人は、「米軍服を着て米国を非難する」ことの矛盾には無頓着な様子である。ことによると、これらは80年代に彼がソ連と戦っていた時代からの愛用品なのかもしれない。

これと同じような矛盾は、いわゆる「反グローバル勢力」にも見られる現象だ。WTOやG8サミットに反対するために、全世界から集まってくる「反グローバル勢力」は、インターネットで連絡を取り合って運動を大きくしている。つまりグローバル化の力を借りて、グローバル化に反対しているわけだが、彼ら自身はそういう矛盾には無自覚である。普段の生活ではマクドナルドやスターバックスを愛用する人たちが、集団になるとこれらの「グローバル・ブランド」に敵意を燃やす。現行の国際秩序に異を唱えるビンラディン派と反グローバル勢力には、どこか共通した心理状況があるように思う。

そもそも筆者は、オサマ・ビンラディンが米国に叛旗を翻している動機が不純ではないかと思っている。表向きは、「米軍がサウジに駐留しているのが許せない」と言っている。彼が敬謙なイスラム教徒であることは疑う必要はないだろうが、米国を恨む理由としては単純すぎて信用できない。

フランクリン・ルーズベルトは死の間際、ヤルタ会談からの帰途にサウジアラビアに立ち寄った。そこでサウド王家との間で、石油の権益を米国に与える代わりに、米国が安全を保障するという密約を結んだ。これは石油資源が重要になることを見越した、ルーズベルト一流の戦後構想の一環だった。戦後の米国の中東政策は、表向きはイスラエルを支援しつつも、同時にサウジをきっちり守るという二重構造になっていた。

これは、筆者がワシントンにいた1992年に公共テレビやワシントンポスト紙上で報道された話である。あまり注目されることがなかったのは、「中東専門家の間では常識」だったからだと聞いた。たしかに驚くほどの話ではないと思う。

サウド王家とつながりのあったビンラディン一家の人間が、この「米国サウジ密約」を知らないはずがない。それどころか静岡県立大学の大磯正美教授によれば、80年代にはすでにサウジには米軍の秘密基地が建設されており、その工事をビンラディン・グループが受注した可能性さえあるという。<sup>2</sup>

ビンラディンの米国憎しの念は、対ソ連戦で功績のあったアフガングゲリラを、冷戦終了とともに米国が冷酷に見捨てたからだと考えた方が分かりやすい。パナマのノリエガ將軍のように、用済みになった米国の手先が受け取る報酬は非情なものだ。そのように考えると、アフガン・テロ・ネットワークという存在は、「文明の衝突」のさきがけなのではなくて、単なる「冷戦の残滓」なのだ受け止めた方がいいのではないか。

## なぜアメリカは嫌われるのか

---

<sup>2</sup> よむ地球、きる世界、9月26日号「アメリカ伝統の秘密戦争」を参照  
<http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Cafe/5562/>

それでもビンラディンの「檄」に対して、全世界13億人のイスラム教徒が呼応しかねないという問題はある。なにしろ全体の0.1%が反応するだけでも130万人の勢力ができてしまう。しかも全世界のイスラム国の多くは、グローバル経済の中で「負け組」になっていて、一種の閉塞感を抱えている。

とくに中東のアラブ社会が抱えている問題は深刻だ。1970年代から生活水準が向上し、幼児死亡率が急減したことから、湾岸産油国では若年人口が急増している。このため若い失業者が多く、社会全体を不安定化している。昔であればこうした「怒れる若者たち」は、共産主義運動に身を投じたものである。現在はイスラム原理主義が受け皿になっている。ゆえに「原理主義は貧困問題」と言い切る中東専門家は少なくない。

加えてアラブ社会には、あの小さなイスラエルに対して全体で対抗しても勝てないという現実がある。軍事面に止まらず、最近では経済や生活水準でもかなわない。イスラエルの一人当たりのGDPは1万7000ドル(99年)。サウジの7150ドル(97年)をはるかに超えている。湾岸産油国が石油価格の低迷と人口増で生活水準を低下させる中で、イスラエルには世界的なIT企業の直接投資が続き、高度成長を続けている。

ビンラディンは、こうした愉快ならざる状況すべてを、米国の責任に転嫁している。間違った現状認識に対する間違った解決策だといわざるを得ない。それでもイスラム教徒にとって、これは魅力的な提案に響くかもしれない。そうだとしたら、テロ・ネットワークに参加する者は後を絶たず、米国やその同盟国を悩ませ続けるだろう。

9月11日のテロ事件の直後、ブッシュ大統領は"Why do they hate us?" (なぜ彼らはわれわれを憎むのか)と問いかけた。その答えは出ていない。無理のない話だと思う。中東社会全体に反米感情があることは誰の目にも明らかだ。その反面、彼らに向かって「もっとも好きな国はどこか」と問えば、「アメリカ」という答えが返ってくるだろう。

こういうアンビバレントな心情は、反グローバル化勢力にもあい通じるものがある。彼らの多くは、グローバル化による心地よい生活に安住しつつも、そのことに対する罪悪感を感じている。そのために反対行動が過激化するのである。もっともこうした点を指摘したところで、問題は何も解決しないし、相手はますますいきり立つだけだろう。

テロ・ネットワークとの戦いにおいては、「貧富の差の解消や中東和平を進めることが重要」だという指摘がある。おっしゃる通りではあるが、いささか理想論に過ぎるように思える。グローバル化によって、多くのアジアの国は豊かになったが、中東の国はあまり変わらなかった。中東だけがグローバル化の敗者というのでは理屈が通らない。また中東和平は、93年9月に成立した「オスロ合意」により、イスラエルとパレスチナが2000年9月まで粘って協議したが不成功に終わった。これだけの歴史的チャンスを逃した後に、ブッシュ政権が急に本気になったところで、一瀉千里で話がまとまるわけがない。

正しい議論は通じないし、誠実な議論はさほど意味がない。どちらにせよ、この問題は根が深いといわざるを得ない。

## テロとの戦いは「新しい冷戦」

米英によるアフガンでの軍事行動が、どの程度の成果を挙げるかは未知数であり、素人が口を出せばそれこそ占星術の世界になってしまう。

確実に言えそうなことは、「対アフガン戦（打倒タリバン）は短期で決着するにしても、テロ・ネットワークを解体するためには長い時間がかかる」ことである。ラムズフェルド国防長官は9月25日、「予想される軍事作戦は明確な始まりと終わりを持つようなものとはならない」と述べた。つまりテロ・ネットワークは、どの時点で息の根が止まったかを確認する術がない。最近よくいわれる「非対称型」戦争の怖さがここにある。

これまで人類が体験してきた戦争は、ほとんどが国と国の間に起きた「対称型」の戦争であった。ゆえに軍と軍の戦いを想定して、安全保障や危機管理が検討されてきた。しかしテロリストは軍を持たない。彼らは自分たちが好きなときに、もっとも弱い部分を狙って攻撃をかけてくる。一般市民は自由な世界で生活しており、そこが狙われるなどとは思っていない。

対称型戦争のための備えは、こうした非対称型の攻撃に対してあまり役に立たない。大型空母のような高価な兵器は、テロリストにとってはむしろ絶好の狙い目になってしまうかもしれない。対称型から非対称型への軍事思想の転換は急務といえる。

国防総省は10月1日、今後4年間の防衛指針となる「4年ごとの国防計画見直し」（QDR）を議会に提出した。9月11日に起きたテロ攻撃を踏まえ、米本土防衛と特殊部隊強化を最優先に掲げたものだ。先週号で紹介したアンドリュー・マーシャル氏らの先見性により、国防総省の路線転換は予想以上に早く進行中のようだ。とはいえ、防衛面の整備だけで済む問題ではない。

たとえば法的インフラの問題がある。国連や国際法といった従来の枠組みは、国家がアクターであることを前提としている。つまり、姿の見えないテロ組織を相手にすることは想定していない。同時テロの翌日、国連安保理はテロ非難決議（1368号）を採択したが、これは米国の自衛権を認めたものに過ぎない。湾岸戦争のときのような武力行使決議や多国籍軍の結成ができるかどうかは不透明である。

それでは、こうした非対称型の新しい敵に対して国際社会はいかに立ち向かえばいいのか。結局のところ、総力戦で「封じ込め」を行う以外にない。テロ・ネットワークとの戦いは、かつての冷戦時代のように、小さな局地戦が行われる一方で、世界全体にいつも緊張感が漂うような状態を想定しておくべきだろう。

そのように考えてみると、先週号で掲げた「孫子の兵法」の枠組みは有効だと思う。重要なことは、全世界が連帯してこういう取り組みを地道に続けていくことである。

### 再掲：孫子の兵法と対テロ戦略

故に上兵は謀を伐つ。（敵の陰謀を破る＝諜報活動、資産凍結）

其の次ぎは交を伐つ。（外交関係を破る＝同盟の分断、敵の孤立化、国連決議）

其の次ぎは兵を伐つ。（敵の軍を撃つ = 空爆、北部同盟を支援）

其の下は城を攻む。（敵の城を攻める = 地上戦）

攻城の法は已むを得ざるが為なり。（できれば地上戦は避ける）

## 変化する米国と日本の選択

「9・11」以後の米国の変化は目覚ましいばかりである。テロ事件はやはり「真珠湾攻撃」と同じ効果をもたらしているようだ。それは米国が"Democracy fights in anger."の状態になったことだけではない。真珠湾が米国の孤立主義の伝統に終止符を打ったように、ブッシュ政権のユニラテラリズムもほとんど姿を消した。

なにしろテロとの戦いは、国際協調をいかに生み出していくかが鍵を握る。米国議会も長らく拒否してきた国連分担金のうち、今年分の5億8000万ドルを支払い承認に転じた。分担金支払いに反対していたのは、国際機関嫌いの共和党右派である。彼らとてテロと戦うために国連を使うことに異議はない。勝つためなら何でもする、というのが正直なところだろう。このように危機意識が横溢しているので、国論の分裂が少なくて決定が早い。

日本のメディア関係者の間では、「戦争が長期化すれば米国人の間に厭戦意識が生じるし、反戦運動が生じるのではないか」といった見方が多い。それはまったくの誤解だと思う。今度の事件は、かつての湾岸戦争や、あるいは真珠湾攻撃のとき以上のインパクトを持っている。たとえ長期戦になったところで、米国民の戦闘意識は容易なことでは低下しないと見ておくべきだろう。「米国民の戦意は軟弱だ」と思うことは、かつての日本軍やサダム・フセインと同じ勘違いをすることになる。

最後に日本の選択について簡単に触れておきたい。

"Show the flag"（旗幟を明らかにせよ）という掛け声の下、対テロ法案の国会審議が急がれている。しかし、自衛隊の輸送機がパキスタンに救援物資を届けてわずか2時間で帰ってきたように、実際にやれそうなことは"Show the flag"（とにかく顔だけは出す）ということで終わりそうである。あるいは「イージス艦をインド洋に送り出す」ことにより、"Show the flag"（日の丸を見せる）というシンボリックな効果を期待したい向きもあるだろう。

しかるに米国の側に立って考えれば、日本に対する理想は"Shoulder to shoulder"（肩を並べて戦う）ことにほかならない。もちろん日本に対して、英国と同様の同盟を期待できないことは彼らも知っている。現行法の枠内で頼めることといえば、せいぜい「俺の上着を持っていてくれ」という程度。非対称型の戦争という有事が実際に起きてみると、日米同盟の有用性の低さがあらためて実感される。

実際、「9・11」を境に、日本の国際的な地位は低下したと肝に銘じておく必要がある。平時はG7でも、有事に重きをなすのはP5である。当面の日本は、国際的にはあまり注目されないプレーヤーという地位にとどまることになるだろう。考えようによっては、この間に有事への備えを整える余裕があるというわけだ。

テロ・ネットワークとの戦いは長引くし、アフガン戦線はいわば入り口に過ぎない。日本としては、テロを相手とする冷戦でどんな役割を果たすのかを検討しなければならない。諜報活動の強化から資金源の凍結まで、軍事行動以外にも課題は多い。欲を言えば、独自の対アジア外交の視点もほしいところだ。

とにかく、"Show the flag"だけで事足りりというわけにはいかないのである。

### < 今週の”The Economist”から >

"About turn" Oct 6th, 2001 Asia  
「コペルニクスの転換」 (p.32)

\*ブレア首相がすかさず印パを訪問したように、英国は旧植民地に対するそこはかたない影響力を持ち続けているようです。では”The Economist”誌はパキスタンをどう見ているか。

< 要約 >

80年代には同盟国だったが、ロシアがアフガンから去ったら見離した。ゆえにほとんどのパキスタン人は米国が嫌いである。イスラムの印象を悪くしたタリバンも嫌いである。だがそれなのに、米国に立ち向かうオサマ・ビンラディンはちょっとした英雄である。米国とタリバン、どちらを選ぶと問われれば、少し前まではタリバンだったが今は分からない。

ムシャラフ大統領は、米国側に立つことを決めたときに「パキスタン史上決定的な瞬間」と宣言した。さもなくば天敵インドによって孤立させられてしまうと。米国にかかれば弱々しい経済はひとひねりだが、味方につけば経済的にも軍事的にも利益がある。

ブッシュは先月、90年以來の3つの制裁を解除した。4億ドルの対米負債はリスケされ、アフガン難民向けの1.5億ドルの人道支援が宣言された。IMFは25億ドル規模の支援を検討中だ。米国は6億ドルの直接支援を言及。これらのいいニュースに通貨は急上昇だ。

ムシャラフ将軍は、宗教的右派が暴力的に抗議していることを認めている。カシミールでは爆弾騒ぎで38人が死亡。だが米国の介入が短期間で目的がはっきりしていれば、こうした問題は管理可能だとムシャラフは信じている。軍に乱れはなく、2002年10月の民主制への復帰を遅らせる計画はない、と言う。

今のところは。各地で起こっている宗教各派の怒れるデモは、普通の国民や軍の司令官たちを巻き込んではいない。主要な政党と新聞、インテリたちは軍政への嫌悪はさておいてムシャラフに協力している。9月27日の「国民連帯の日」には多くの国民が参加した。

「タリバンの余命は幾ばくもない」とムシャラフは宣言する。パキスタンの対アフガン政策は見直され、諜報は米国と共有される。さらにはアフガンで旧王を中心とする広範な連合政権を樹立しようと言い出した。コペルニクスの転換だ。1995年の運動開始以来、一貫してタリバンを支援してきたのに。新しい方針、新しい戦略は続くだろうか。爆撃が始まって、街のパキスタン人たちがどんな反応を見せるか。すべてはこれからだ。

## <From the Editor > ビクトリー・パレードの記憶

今度のような事態になると、どうしても脳裏に浮かぶのは1991年春にワシントンで見たあの風景です。それは湾岸戦争後のビクトリー・パレード。晴天の下、モールと呼ばれる議会からリンカーンメモリアルまでの広い緑地帯を、陸海空海兵の4軍が行進し、全国から集まった市民たちの喝采を受けた日のことです。無数の星条旗と一緒にあったさまざまな国旗の中には、日の丸がないのが残念でした。

当時、ワシントンに赴任したばかりの筆者が鮮明な印象を受けたのは、このパレードの正式名称が"Welcome Home Celebration"だったことです。あの日の歓呼と喝采は、「俺たちは戦争に勝った」という達成感とともに、湾岸に派遣された50万以上の将兵に対して「お帰りなさい、良かったね」という安堵の気持ちが込められていたのだと気がつきました。

モール上には最新鋭兵器が陳列されていましたが、近寄ってみれば、パトリオットミサイルというのは小さな代物でしたし、戦闘機の機体などはまさに薄皮一枚、押せばへこむような金属でできていました。湾岸戦争のことを、「近代兵器を使った安全な戦争」などというのはとんでもない話で、正直なところこんな頼りないものを使ってよく戦えるものだと思います。「リスクを負うことと、コストを負担することはこんなにも違うものか」というのが、そのときの実感です。

さて、今度の戦いにおいては、湾岸戦争のような達成感や安堵の瞬間はめぐってくるでしょうか。いつになれば、「9・11」のショックが癒される瞬間が来るのか。この点が10年前と今度の事態のもっとも大きな違いであるように思えてなりません。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp)